

教員養成フラッグシップ大学構想調書【要約版】

国立大学法人愛知教育大学

1. 本構想の全体像

現在、学生の「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体的な充実を図り、より一層の深い学びへ到達できる教職課程の構築が求められる中、本学ではこれまで現代的教育課題対応や実践力育成に取り組んできた。令和2年度には、学長のリーダーシップの下、中長期ビジョンである『未来共創プラン』を策定し、「子どもの声が聞こえるキャンパス」、「地域から頼られる大学」の実現に向けた取組を開始している。

この度の教員養成フラッグシップ大学構想では、先端技術を効果的に取り入れたICT活用指導力を有し、教科等横断的視点に立って児童生徒の資質・能力を育成できる教員を養成することを目的に、「令和3年度教師の養成・採用・研修の一体的改革推進事業」での取組を推進するとともに、これをさらに発展させる。

また、こうした取組については、共生教育、特別支援教育や外国人児童生徒教育などの分野においても応用していくこととしている。

子どもたちや地域社会と共に、新しい学びを創ることができ、学校教育現場で生じる諸課題に柔軟に対応することができる「現場力」を備えた教員養成の取組を通じて、中部経済圏の活性化につながる人材育成に貢献するとともに、その成果を全国展開する。

2. 教職課程の充実に向けたこれまでの取組内容

平成29年度の教育学部の教育課程改編においては、教職課程に「現代的教育課題対応科目」及び「実践力育成科目」を先導的に配置してきた。「現代的教育課題対応科目」は、教育関係の職業に携わる上で、必須となる資質・能力等を身に付けることを目的とするものであり、「外国人児童生徒支援教育」や「特別支援教育基礎」などの4科目を開設した。また、「実践力育成科目」は、学校教育現場などでの諸活動を通して、多様な子どもたちの生活環境に直接触れて理解を深めたり、教師として具有される感性を知って、それを磨いたりすることで、専門職業人へ向けて実践力を育成することを目的とするものであり、1年次の「学校体験活動入門」から始まり、学年進行に従って複数の科目を配当している。

こうした科目を配置することにより、教師個人の強みとして身に付ける領域の専門性ととともに、経験を重視し、大学での専門的な学びと学校現場での体験的な学びから得たことの意味付け・関係付けが得られるようにすることで、将来教員となる学生自身が学校現場での教員や子どもたちと関わる協働的な学びを通して個別の体験的な学びを実現してきた。

3. 本構想における取組内容

I C T活用指導力を確実に身に付けさせることとともに、地域・社会と協働することやその中で子どもたちを取り巻く現代的課題を探究的に考えさせていくことを新たな取組として、教育学部と教職大学院の両者に置かれる教職課程に位置付けることにより、理論と実践の往還を高め、より一層の深い学びへと到達させることを目指す。

教員養成フラッグシップ大学に求める重点課題①～⑦について全てに配慮した上で、本学では、学部と教職大学院に共通した4領域を以下の通り体系的に教職課程へ加え、これらに設置する新たな科目を通じた取組により、子どもたちや地域社会と共に、新しい学びを創ることができ、学校教育現場で生じる諸課題に柔軟に対応することができる「現場力」を備えた教員を養成する。

「イ I C T活用教科実践開発領域（情報通信技術の活用や子ども中心デザインを含む。）」

I C T活用指導力を教科の授業実践開発の中に位置づけ、子どもたちの教科に関する学びの向上について質保証を図る目的の領域である。

「ロ 実践力育成領域（省察的实践や地域協働教育活動への参画を含む。）」

地域の学校や施設・組織等の方々との協働による教育的活動の積み重ねを通じて、子ども理解と実践力を育み自己効力感を高める目的の領域である。

「ハ 多様性支援教育領域(多様な子どもへの理解・対応力や組織マネジメントを含む。)」

発達障害のある児童生徒や外国人児童生徒のほか、ジェンダー・情報モラル・アレルギーなどで配慮が必要な多様な子どもたちの存在と指導上の配慮を理論的に理解し、組織としての対応方法を知る目的の領域である。

「ニ 教科横断・探究型教育領域（STEAM・プログラミング学習を含む。）」

将来の社会人に必要な数理データサイエンス的素養とそれに基づく創造的で持続可能な社会に向けた課題解決を探究的に進めることのできるスキルを育成する教育について考え、開発する目的の領域である。

例えば、I C T活用指導力の育成に関しては、教職課程に位置付けられている科目*1に加えて、本学独自に加える科目*2を配置することで、知識理解と活動実践を互いに往還させ関連付けさせる学修が可能となり、指導力の習熟や教師としての構えの獲得につながる。

さらに、学部4年間の履修を通して育まれた学生の自己効力感を、I C T活用指導力チェックリストを用いて自己評価の点数として確認する仕組みを整える。

また、地域・社会協働の取組に関しては、学部段階においても教員に必要な基礎的素養として、地域・社会との関わりの中で教育活動を行うことの重要性を認識することが重要であることから、学校現場以外の環境で子どもたちとふれあう科目「地域協働教育体験活動」を教職課程に取り入れる。

これにより学生が地域と協働しながらインフォーマルな教育活動に関わって主体的に実践できたことに対する充実度や満足度の向上を実現する。

***1【現行の教職課程に位置づけられている科目】**

社会一般の教養を身に付ける科目である「情報機器の操作」、ICT活用の総論を理解する科目である「情報通信技術を活用した教育の理論及び方法」、教科指導の取り扱いを理解し教科毎に情報通信技術の活用法の修得を目指す科目である「各教科の指導法」、実践に関する総まとめの科目である「教職実践演習」

***2【教員養成フラッグシップ大学において認められる特例措置により本学独自に加える科目】**

教育実践の教養を身に付ける科目である「情報の活用と管理」、学校支援・協働の中で実践を理解する科目である「学校体験活動」や学校現場以外の環境で子どもたちとふれあう内容の科目である「地域協働教育体験活動」におけるICT活用支援、ICTを活用した教科指導の観察と模擬演習を行う科目である「初等・中等教科教育開発科目」、教科指導との連携により進める教育実践を理解する科目である「プログラミング教育の指導法」

4. 本構想の推進体制等

教員養成フラッグシップ大学構想を実現するにあたり、大学改革推進委員会の下に、教員養成フラッグシップ大学に掲げる取組を推進するため「フラッグシップ大学推進専門部会（仮）」を設置し、教員養成フラッグシップ大学に係る取組の進捗を管理する。

学外に向けて教員養成制度改革等に資する提言案をまとめるにあたっては、「フラッグシップ大学推進専門部会（仮）」の下に、ワーキンググループを設置して、新しい教職課程のモデルなど本学の取組成果を整理する。

また、教員養成フラッグシップ大学に係る取組を実行するため、学長裁量経費内に、新たに「フラッグシップ大学特別経費（仮）」を設け、必要となる経費を確保する。

5. 成果の展開

ICT分野においては、最初に、情報通信関連企業、教科書会社、教員養成系大学や教育関係の公的機関などと連携して取り組むためのプラットフォームを構築する。次に、このプラットフォームにおいて、それぞれの強みを活かした教材の開発を行い、開発したデジタル教材をインターネットによるオンライン配信を用いて全国に展開していく。

このオンライン配信で使う教材については、教材を使用する現場に合わせ、自由に組

み合わせて授業や研修などが行えるように「モジュール型教材」として開発し、利便性を高めることとしている。

また、このようにICT分野において開発したモデルについては、順次、共生教育や特別支援教育、外国人児童生徒教育などの他の分野でも応用することとしており、多種多様な分野において、品質の高いモジュール型教材を開発し、全国に展開していくこととしている。

さらに、教職課程制度の見直しについて、中央教育審議会が議論する教員養成コアカリキュラムや教員ICT活用指導力チェックリストの項目の見直しなどの提言を行うこととする。